

②健康・福祉のまち部会

紀北町第2次総合計画前期基本計画「主要施策実施状況表」アンケート結果集計表

No	施策項目	主要施策	事務事業	実施内容		主担当課	評価欄	評価結果 (部会委員5名)								
				平成29年度	平成30年度			A	B	C	D	E				
第2章 前期基本計画																
第2節 やささで支え合う健康・福祉のまち																
1. 子育て・児童福祉																
88		①総合的な子育て支援の充実	1	子ども・子育て支援新制度における各種子育て支援施策の総合的な実施	地域の実情に応じた子育て支援として、放課後児童クラブ、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業を実施した。	地域の実情に応じた子育て支援として、放課後児童クラブ、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業を実施した。	福祉保健課	A・B・C・D・E	2	3						
89			2	利用者支援、放課後児童クラブの実施	町内2ヶ所において放課後児童クラブを実施した。登録人数 27人。夏季登録人数 40人。	町内2ヶ所において放課後児童クラブを実施した。登録人数 31人。夏季登録人数 49人。	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	1	1					
90		②保育サービス等の充実	1	特別保育・一時保育など、保育サービスの充実	町内の町立、私立保育園において、里帰り出産等による広域入所の受入れを実施した。	町内の町立、私立保育園において、里帰り出産等による広域入所の受入れを実施した。	福祉保健課	A・B・C・D・E	2	2	1					
91			2	保育施設の充実、耐震化	私立保育園1園について耐震診断を実施した。	私立保育園が耐震工事を実施する際には、補助金等を活用し、保育園の耐震化を図った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	1	4						
92			3	私立保育所に対する施設の運営に対する支援	保育所運営事業補助金422,444千円、障害児保育事業費補助金等13,270千円の補助を行った。	保育所運営事業補助金438,168千円、障害児保育事業費補助金等13,444千円の補助を行った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	1	3	1					
93			4	町立保育所の運営のあり方についての検討	平成30年度以降の町立保育所について、検討を実施した。	平成30年度末で志子保育所、赤羽保育所廃園となった。	福祉保健課	A・B・C・D・E		2	3					
94			5	多子世帯の保育料等について、軽減措置等の支援	幼稚園や保育所をきょうだいで利用の場合、第2子半額、第3子以降無料。同一世帯・同一生計のきょうだいがいる場合、年齢関係なく第2子半額(所得制限あり)、第3子以降無料となる支援を実施した。平成29年度より、町民税非課税世帯で、同一世帯・同一生計のきょうだいがいる場合、年齢関係なく第2子の無料を実施した。	幼稚園や保育所をきょうだいで利用の場合、第2子半額、第3子以降無料。同一世帯・同一生計のきょうだいがいる場合、年齢関係なく第2子半額(所得制限あり)、第3子以降無料となる支援を実施した。平成29年度より、町民税非課税世帯で、同一世帯・同一生計のきょうだいがいる場合、年齢関係なく第2子の無料を実施した。	福祉保健課	A・B・C・D・E	5							
95		③子どもと親の健康の増進	1	妊娠・出産・子育ての支援、育児不安の解消、母子の疾病予防・健康の保持増進など支援	こんには赤ちゃん訪問、赤ちゃん相談、健診等、子育てに関する事業を行い、母親の育児に対する不安の軽減や子どもの健康の保持増進のための支援を行った。	こんには赤ちゃん訪問、赤ちゃん相談、健診等、子育てに関する事業を行い、母親の育児に対する不安の軽減や子どもの健康の保持増進のための支援を行った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2						
96			2	子ども・ひとり親家庭等の医療費負担に対する支援及び現物給付化等についての検討	三重県内市町の動向も把握しながら、紀北医師会単位での実現に向けて、対象者、実施時期等を近隣市町と協議を行った。	三重県内全ての地区医師会等管内での未就学児の現物給付が令和元年9月受診分から可能となるよう3師会の協力と市町との協議により進められた。	住民課	A・B・C・D・E	3	2						
97		④要保護児童等への対応の推進	1	紀州児童相談所、民生委員・児童委員等との連携のもと、要保護児童対策地域協議会を中心とした児童虐待への対応	紀州児童相談所との定例ケース会議を2ヶ月に1回開催した。その他、実務者会議、ケース会議を随時開催。随時ケース会議11回開催した。	紀州児童相談所との定例ケース会議を2ヶ月に1回開催した。その他、実務者会議2回、代表者会議1回、随時ケース会議7回開催した。	福祉保健課	A・B・C・D・E	2	2	1					
98		⑤結婚・出産等を希望する若い世代への支援	1	出会いの場の確保と結婚後の町内居住に向けた支援	平成29年度より、結婚後、町内に住居を構える方に対して、住居費及び引っ越し費用の一部を助成する「紀北町結婚新生活支援事業」を実施した。(平成29年度:上限額240千円、1組申請90千円)	平成29年度より、結婚後、町内に住居を構える方に対して、住居費及び引っ越し費用の一部を助成する「紀北町結婚新生活支援事業」を実施した。(平成30年度:上限額300千円、2組申請460千円)	福祉保健課	A・B・C・D・E	2	2	1					
99			2	不妊治療費の助成など、子どもを持ちたい夫婦への支援	不妊治療費の一部助成することで、不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図った。延10件。	不妊治療費の一部助成し、不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図った。延7件。	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	1	1					
2. 高齢者福祉の推進																
100		①保健・福祉サービスの充実	1	健診・指導や健康教育・相談など、各種保健・福祉サービスの充実	健診や保健指導、健康教育等、各種保健事業のサービスの充実を図った。	健診や保健指導、健康教育等、各種保健事業を実施し、住民の健康の保持増進を図った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2						
101			2	配食サービス、緊急通報システム事業など、在宅生活を支援する福祉サービスの提供	平成29年度実績:配食サービス(66件、10,766食)、緊急通報装置(228件)	平成30年度実績:配食サービス(81件、11,639食)、緊急通報装置(229件)	福祉保健課	A・B・C・D・E	2	3						
102			3	地域支援事業(介護予防事業、包括的支援事業、任意事業)を実施	地域包括支援センター等関係機関と連携しながら、住民が主体的に取り組んでいけるよう、相談や後方支援を行った。	社会福祉協議会や地域包括支援センター等関係機関と連携し、高齢者が住み慣れた地区で自主的に介護予防を実践できるよう育成、支援を行った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	4	1						

②健康・福祉のまち部会

紀北町第2次総合計画前期基本計画「主要施策実施状況表」アンケート結果集計表

No	施策項目	主要施策	事務事業	実施内容		担当課	評価欄	評価結果 (部会委員5名)					
				平成29年度	平成30年度			A	B	C	D	E	
103			4 町営老人ホーム(養護・特別養護)における入居者が、安全で安心できる住環境の整備	老朽化による施設の維持補修及びプライバシー確保の施策を計画的に実施する。平成29年度には防犯カメラ及び感知センサーを設置した。また、平成30年度より赤羽寮改善計画に基づき施策を実施する。	老朽化による施設の維持補修及び赤羽寮改善計画に基づき施策を実施した。 ・特別養護老人ホームの居室5部屋(20床)に間仕切り壁を設置 4,188千円 ・特別養護老人ホームの居室ガラスを強化ガラスに取り替え 566千円 ・特別養護老人ホームのリハビリ室の舞台撤去 421千円 ・養護老人ホームのトイレ改修工事の実施 794千円	福祉保健課	A・B・C・D・E	4	1				
104		②生きがいづくりと社会参加の促進	1 老人クラブ活動の支援や、高齢者の学習・健康づくり・交流の場の提供	老人クラブ連合会及び地区単位老人クラブに対する補助金の支給。高齢者演芸大会を町社会福祉協議会に委託して実施した。	老人クラブ連合会及び地区単位老人クラブに対する補助金の支給。高齢者演芸大会を町社会福祉協議会に委託して実施した。	福祉保健課	A・B・C・D・E	4	1				
105			2 シルバー人材センターへの支援など就業、社会参加の促進	公共施設の管理・清掃等のほか、福祉機器の消毒、修理などの委託を行った。	公共施設の管理・清掃等のほか、福祉機器の消毒、修理などの委託を行った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	2	3				
106		③認知症対策の推進	1 認知症初期集中支援チームの体制整備、認知症ケアパスの作成・普及の推進	認知症施策推進事業として予算計上し、認知症の方やその家族に対し、早期診断・早期対応に向けた支援体制構築に向けての協議を行った。	認知症施策推進事業として紀北町社会福祉協議会に委託し、専門医・サポート医・包括職員等を構成員とし、認知症初期集中支援チーム会議(H30・4回)を実施。また認知症ハンドブック(ケアパス)を作成し、関係機関に周知することで、認知症の方やその家族に対し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2				
107			2 認知症についての知識の普及や認知症サポーターの養成	包括支援センターに委託し、事業所向けの認知症サポーター養成講座(H29・2回)及び小学生を対象とした認知症キッズサポーター(H29・5回)を実施した。	包括支援センターに委託し、事業所向けの認知症サポーター養成講座(H30・2回)及び小学生を対象とした認知症キッズサポーター(H30・8回)を実施した。	福祉保健課	A・B・C・D・E	2	3				
108		④家族介護者への支援	1 「ねたきり老人等福祉保健手当」の支給	平成29年度実績 62件3,215,000円の支給を行った。	平成30年度実績 73件3,155,000円の支給を行った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2				
109			2 家族介護教室の実施	包括支援センターに委託し、介護者の集い等(平成29年度4回)を開催した。	包括支援センターに委託し、介護者の集い等(平成30年度4回)を開催した。	福祉保健課	A・B・C・D・E	4	1				
3. 障がい者福祉													
110		①障がい福祉サービスの充実	1 障害者総合支援法、地域生活支援事業等による福祉サービスの充実や社会資源の整備	三障がい(身体、知的、精神)を持たれている方や介護保険で対応できないサービスに対し、障がい福祉サービスを受けられるため障害支援区分認定審査を実施。また、平成29年度中に全ての利用者(施設入所等除く)の利用計画を作成し、サービスの充実を図った。そして、障害者総合支援法では、障がい児支援のニーズにも対応していく必要があるため、福祉サービスの対象年齢などの見直しも実施し、サービスの充実を図ってきたい。	三障がい(身体、知的、精神)を持たれている方や介護保険で対応できないサービスに対し、障がい福祉サービスを受けられるため障害支援区分認定審査を実施。また、それぞれの利用者に応じた利用計画を作成し、サービスの充実を図った。そして、障害者総合支援法では、障がい児支援のニーズにも対応していく必要があるため、福祉サービスの対象年齢などの見直しも実施し、サービスの充実を図っていきたい。	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2				
111			2 制度周知・相談体制の充実	平成29年度相談者実数151名。関係機関と連携して支援を行うケースが増加し、相談支援の体制も強化された。	平成30年度相談者実数147名。関係機関と連携して支援を行うケースが増加し、相談支援の体制も強化された。	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2				
112		②療育支援体制の充実	1 療育支援体制の充実	尾鷲市者飼う福祉協議会(結)に委託し、紀北圏域で療育事業(すまいる教室)を実施した。平成29年度実績(紀北町) 登録者数11名 利用回数196回	尾鷲市社会福祉協議会(結)に委託し、紀北圏域で療育事業(すまいる教室)を実施した。平成30年度実績(紀北町) 登録者数11名	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2				
113		③障がい者の社会参加の促進	1 情報提供、移動支援、コミュニケーション支援等の充実	町内外15箇所の事業所に業務委託し、地域生活支援事業(移動支援・日中一時支援等)を実施。また社会参加促進事業補助金として免許取得費・自動車改造費の補助を実施した。	町内外17箇所の事業所に業務委託し、地域生活支援事業(移動支援・日中一時支援等)を実施。また社会参加促進事業補助金として免許取得費・自動車改造費の補助を実施した。	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2				
114			2 障がい者団体の育成と活動への支援	障害者スポーツ大会開催に対する補助金の支給。町社会福祉協議会に委託し実施した。	障害者スポーツ大会開催に対する補助金の支給。町社会福祉協議会に委託し実施した。	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2				
115			3 相談の充実や事業所への障がい者の雇用を支援する各種制度の周知・啓発	紀北地域協議会(年2回開催)において、各団体が集まり、情報共有を行った。	紀北地域協議会(年2回開催)において、各団体が集まり、情報共有を行った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	2	3				
116		④相互理解の促進	1 障がい者に対する正しい理解と認識を深める啓発活動や教育の充実	地元中学校のボランティアサークルに呼びかけ、障害者スポーツ大会や通所施設の夕涼み会等への積極的に参加することにより、障がい者に対しての理解や認識を深めてもらった。	地元中学校のボランティアサークルに呼びかけ、障害者スポーツ大会や通所施設の夕涼み会等への積極的に参加することにより、障がい者に対しての理解や認識を深めてもらった。	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2				
4. 地域福祉													
117		①福祉意識の高揚	1 福祉イベントの開催、福祉教育の推進、地域住民との交流など広報・啓発活動の実施	社会福祉協議会と協力し、地元の学生やボランティアなども参加し、障がい者と地域の人との交流の場として、ふれあいスポーツ大会を開催した。また、社会福祉協議会の地域福祉活動として、小中学校の児童生徒を対象に、社会福祉に関する実践学習の機会として車いす体験や高齢者疑似体験等をおとして、介助方法等の福祉教育を実施した。	社会福祉協議会と協力し、地元の学生やボランティアなども参加し、障がい者と地域の人との交流の場として、ふれあいスポーツ大会を開催した。また、社会福祉協議会の地域福祉活動として、小中学校の児童生徒を対象に、社会福祉に関する実践学習の機会として車いす体験や高齢者疑似体験等をおとして、介助方法等の福祉教育を実施した。	福祉保健課	A・B・C・D・E	4	1				

②健康・福祉のまち部会

紀北町第2次総合計画前期基本計画「主要施策実施状況表」アンケート結果集計表

No	施策項目	主要施策	事務事業	実 施 内 容		主担当課	評価欄 A:高く評価できる B:やや評価できる C:どちらともいえない D:あまり評価できない E:全く評価できない	評価結果 (部会委員5名)				
				平成29年度	平成30年度			A	B	C	D	E
118			2 見守り活動や助け合い活動など身近な地域での福祉活動の活性化の促進	社会福祉協議会と民生委員・児童委員、各種関係機関と連携し、高齢者訪問等の福祉活動を実施。 社会福祉協議会等の各種関係機関と連携し、世帯の抱える問題を把握し、必要としているサービスの提案・提供を行うなど地域住民への見守りを実施。	社会福祉協議会と民生委員・児童委員、各種関係機関と連携し、高齢者訪問等の福祉活動を実施。 社会福祉協議会等の各種関係機関と連携し、世帯の抱える問題を把握し、必要としているサービスの提案・提供を行うなど地域住民への見守りを実施。	福祉保健課	A・B・C・D・E	4	1			

②健康・福祉のまち部会

紀北町第2次総合計画前期基本計画「主要施策実施状況表」アンケート結果集計表

No	施策項目	主要施策	事務事業	実施内容		担当課	評価欄	評価結果 (部会委員5名)					
				平成29年度	平成30年度			A	B	C	D	E	
119		②社会福祉協議会、関係団体等の活動支援	1 社会福祉協議会、民生委員・児童委員、各種関係団体の活動支援	社会福祉協議会へ運営費助成事業補助金79,795千円。民生委員・児童委員協議会へ活動費補助金2,993千円の支援を実施した。	社会福祉協議会へ運営費助成事業補助金65,150千円。民生委員・児童委員協議会へ活動費補助金2,993千円の支援を実施した。	福祉保健課	A・B・C・D・E	2	2	1			
120			2 福祉ボランティアやNPOの育成、福祉人材の育成・確保	社会福祉協議会のボランティアセンターを中心に、各種ボランティア講座や社会福祉活動に関わるボランティアグループの育成を実施した。	社会福祉協議会のボランティアセンターを中心に、各種ボランティア講座や社会福祉活動に関わるボランティアグループの育成を実施した。	福祉保健課	A・B・C・D・E	2	3				
121		③人にやさしい環境整備の推進	1 既存の施設も含め誰もが利用しやすい施設整備や道路整備	紀北健康センターは、県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に規定する整備基準に適合させて建築した。	長島多目的会館は、県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に規定する整備基準に適合させて建築した。	建設課	A・B・C・D・E	5					
5. 健康づくり・医療													
122		①健康づくり意識の高揚と主体的活動の促進	1 広報・啓発活動の推進や教室・講座・イベントの開催	(福祉保健課) ・広報や行政放送を通じて、健康情報の提供や事業の周知を行ったり、健康に関する講習や講演会を開催し、住民の健康に対する正しい知識の普及を図った。 (生涯学習課) ・紀北健康センターのオープニングセレモニーとして、鈴木聡美選手による講演会と水泳指導、町民水泳大会を開催した。	(福祉保健課) ・広報や行政放送を通じて、健康情報の提供や事業の周知を行ったり、健康に関する講習や講演会を開催し、住民の健康に対する正しい知識の普及を図った。 (生涯学習課) ・広報や行政放送を通じて、紀北健康センターの情報提供を行った。	福祉保健課 生涯学習課	A・B・C・D・E	4	1				
123			2 「ちよい減らし+10(プラス・テン)チャレンジ」の推進、「きほく活活体操」や「健康ウォーキング」のさらなる普及	町の健康づくりの合言葉である「ちよい減らし+10」のもと、食事・運動両面において、個々に応じた目標を設定、実践を推進し、健康づくりに有効となる生活習慣の定着を図った。達成者611名。また、「きほく活活体操」や「健康ウォーキング」については、健康づくりの有効な手段として、幅広い年代の住民に対し、啓発を行った。	町の健康づくりの合言葉である「ちよい減らし+10」のもと、食事・運動両面において、個々に応じた目標を設定、実践を推進し、健康づくりに有効となる生活習慣の定着を図った。達成者733名。また、「きほく活活体操」や「健康ウォーキング」については、健康づくりの有効な手段として、行政放送や教室等で幅広い年代の住民に対し、啓発を行った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	4	1				
124			3 元気づくり推進員や食生活改善推進員等の活動支援	元気づくり推進員や食生活改善推進員に対し、活動の支援のための研修や意見交換会を開催。また、地区活動についての相談も随時行った。	元気づくり推進員や食生活改善推進員に対し、活動の支援のための研修や意見交換会を開催。また、地区活動についての相談も随時行った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	2	3				
125			4 「はつらつクラブ」や紀北健康スポーツクラブなどによる住民の運動機会を創出、運動の習慣化の促進	・町民の健康保持と体力向上のための紀北健康スポーツクラブを開催した。 ・連絡調整会議を開催した。 ■開催実績 一般向け ・エアロビクス、ガチンコボディメイク、ボクササイズ、バランスボール、ヨガ、シェイプアップ、健康づくり水泳教室(水泳協会委託)、グラウンドゴルフ大会(年4回開催) 児童・生徒向け ・紀北AC、ダンス、ソフトテニス	・町民の健康保持と体力向上のための紀北健康スポーツクラブを開催した。 ・連絡調整会議を開催した。 ■開催実績 一般向け ・エアロビクス、ボクシングエクササイズ、バランスボール、ヨガ、シェイプアップ、グラウンドゴルフ大会(年4回開催) 児童・生徒向け ・紀北AC、ダンス、ソフトテニス	生涯学習課	A・B・C・D・E	4	1				
126			5 健康フェスティバルや体力測定の開催	町民の体力・運動能力の現状を理解し、心身ともに健康で活力ある生活を営んでもらうための体力測定を開催した。 体力測定実績 海山地区 シニア 55人 一般 44人 計 99人 長島地区 シニア 114人 一般 52人 計 166人 計 シニア 169人 一般 96人 計 265人	町民の体力・運動能力の現状を理解し、心身ともに健康で活力ある生活を営んでもらうための体力測定を開催した。 体力測定実績 海山地区 シニア 63人 一般 40人 計 103人 長島地区 シニア 77人 一般 51人 計 128人 計 シニア 140人 一般 91人 計 231人	生涯学習課	A・B・C・D・E	3	2				
127			6 健康増進施設の整備推進、効果的な運営と利用促進により、住民の健康増進や介護予防を図る	健康増進施設11/1オープン 会員(H31.3末)519人、3月の延べ利用者数 会員4,222人、ビジター635人、1日当り189人 講座 23(スタジオ 15、プール)	健康増進施設H29.11.1オープン 会員(H31.3末)616人、3月の延べ利用者数 会員4,543人、ビジター524人、1日当り203人 講座 23(スタジオ 15、プール 8)	生涯学習課	A・B・C・D・E	4	1				
128		②保健事業の推進	1 各種健康診査やがん検診の実施	21歳から39歳で職場等で健診を受ける機会のない人を対象に若者健診を実施。77名受診。また、がん検診の他、特定健診などすべての検診を1日でまとめて受診できる「みんなでいこか！総合けんしん」を年間5日間実施し、受診率の向上に努めた。延4,291名受診。	21歳から39歳で職場等で健診を受ける機会のない人を対象に若者健診を実施。74名受診。また、がん検診の他、特定健診などすべての検診をまとめて受診できる「みんなでいこか！総合けんしん」を休日を含め、年間5日間実施した。延5,050名受診。	福祉保健課	A・B・C・D・E	5					
129			2 各種健康診査結果の要注意者に対して、訪問指導や健康相談を通じた重症化防止の事後指導の実施	国保特定健診結果、要注意者に対して、慢性腎臓病の原因である高血圧や糖尿病等の生活習慣病を予防・改善するため、保健指導を行った。	国保特定健診結果、要注意者に対して、慢性腎臓病の原因である高血圧や糖尿病等の生活習慣病を予防・改善するため、保健指導を行った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2				
130			3 健康管理システムを活用し、がん検診未受診者や、新たな対象者への受診勧奨の実施	がん検診対象者のうち、40・45・50・55歳(子宮がんは25歳・30歳・35歳)の人に個別受診勧奨通知を送付した。	がん検診対象者である40歳から69歳のうち、5歳刻みの年齢の方(子宮がんは25歳から69歳の女性)を抽出し、受診勧奨通知を送付し、受診率の向上に努めた。	福祉保健課	A・B・C・D・E	5					
131			4 健診データの分析結果に基づき、生活習慣病予防に関する健康教育を実施	健診データを分析し、生活習慣病予防に関する健康教育を実施した。	健診データを分析し、生活習慣病予防を予防するため、健康教育を実施した。	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2				
132			5 健康相談や健康教育などの機会を通じて住民に学習の機会を提供	糖尿病や慢性腎不全などの生活習慣病を予防・重症化を予防するため、健康相談や健康教育を実施した。	糖尿病や慢性腎不全などの生活習慣病を予防・重症化を予防するため、健康相談や健康教育を実施した。	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2				

No	施策項目	主要施策	事務事業	実施内容		担当課	評価欄	評価結果 (部会委員5名)					
				平成29年度	平成30年度			A	B	C	D	E	
133			6	こころの健康についての知識の普及及び相談支援体制の充実	9月を自殺予防週間、3月自殺対策強化月間に心の健康づくりをテーマに広報掲載し、情報提供を行った。年間を通じてこころの健康相談を実施。小・中学生を対象に、「こころのちのちのメッセージ」を募集し、入賞者の表彰式も実施。また、「雇用・生活・薬とこころの総合相談会」を開催した。延36名	9月を自殺予防週間、3月自殺対策強化月間に心の健康づくりをテーマに広報掲載し、情報提供を行った。年間を通じてこころの健康相談を実施。小・中学生を対象に、「こころのちのちのメッセージ」を募集し、入賞者の表彰式も実施。また、「雇用・生活・薬とこころの総合相談会」を開催した。延19名	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2			
134			7	感染症等についての啓発活動を推進、予防接種等の接種勧奨	県の感染症サーベイランス情報をもとに、毎月広報誌で感染症の流行状況を掲載し、情報提供を行った。また、予防接種の未接種者に対して、はがきや電話連絡にて受診勧奨を行い、接種率の向上を図った。延567名	県の感染症サーベイランス情報をもとに、毎月広報誌で感染症の流行状況を掲載し、情報提供を行った。また、予防接種の未接種者に対して、はがきや電話連絡にて受診勧奨を行い、接種率の向上を図った。延453名	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2			
135		③地域医療体制の充実	1	医療機関との連携を強化した、地域医療体制の充実	医療機関や医師会と連携し、地域医療体制の構築を図った。	医療機関や医師会と連携し、地域医療体制の構築を図った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	2	1	2		
136			2	かかりつけ医の普及	事業を通じてかかりつけ医の普及を図った。	様々な事業の機会にかかりつけ医の普及を図った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	2	1	2		
137			3	休日夜間診療など救急医療体制の強化	休日や夜間に診療できる医療機関の情報を知ることができる「救急医療情報システム」について、救急医療講演会や、広報を通じて情報提供を行った。	休日や夜間に診療できる医療機関の情報を知ることができる「救急医療情報システム」について、赤ちゃん訪問や乳幼児健診時等に情報提供を行った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	4	1			
6. 社会保障													
138		①国民健康保険事業の推進	1	特定健康診査・特定保健指導等の対象者の受診率の向上施策の実施	特定受診率の向上として、受診料を無料化及び休日健診の実施。また、勧奨強化として、懸垂幕の設置及び受診勧奨通知の発送、コールセンターを利用した。	受診率の向上として、受診料を無料化及び休日健診の実施。また、勧奨強化として、懸垂幕の設置及び受診勧奨通知の発送、コールセンターを利用している。また特定健診対象者の方にアンケートを行い、分析を行った。	住民課	A・B・C・D・E	3	1	1		
139			2	健康知識の普及や健康づくりの意識向上のための講演会・健康教室等の実施	医療費分析セミナーを2回行った。	大学との連携による医療費分析が、どのような形態でも継続して実施できるよう実績を踏まえて検討を行った。	住民課	A・B・C・D・E	2	2	1		
140		②後期高齢者医療制度の円滑な運営	1	後期高齢者医療制度の円滑な運営	広報さほくなどによる周知を行い、随時説明を行った。	広報さほくなどによる周知を行い、随時説明を行った。	住民課	A・B・C・D・E	2	2	1		
141		③介護保険制度の推進	1	介護給付や予防給付の実施、制度やサービスの周知、要介護認定調査、苦情への適正な対応、サービスの質の向上など介護保険事業の適正な運営及び総合的な推進体制の強化	紀北広域連合にて介護保険業務を実施し、町の窓口で申請及び相談業務を行い、適切な周知などを行った。	紀北広域連合にて介護保険業務を実施し、町の窓口で申請及び相談業務を行い、適切な周知などを行った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2			
142			2	地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みの実施	包括支援センターの強化を図り、包括支援センターを中心とした各事業所との連携の強化を図った。	包括支援センターの強化を図り、包括支援センターを中心とした各事業所との連携の強化を図った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	3	2			
143		④国民年金制度の啓発	1	広報・啓発活動の充実	加入時に納付制度の説明を行った。	加入時に納付制度の説明を行った。	住民課	A・B・C・D・E	2	3			
144			2	相談体制の充実	加入時に年金に関する説明及び相談を行った。	加入時に年金に関する説明及び相談を行った。	住民課	A・B・C・D・E	2	3			
145		⑤生活保護世帯への支援	1	自立や就労支援に向けての相談・指導の実施	紀北福祉事務所、町社会福祉協議会、県社会福祉協議会と連携し、金銭的な援助や就労支援、相談業務等を実施した。障がい者の就労支援については、相談から就労までのサポートを紀北地域障がい者就業・生活支援センター(尾鷲市社会福祉協議会内)が実施しており、連携を図った。	紀北福祉事務所、町社会福祉協議会、県社会福祉協議会と連携し、金銭的な援助や就労支援、相談業務等を実施した。障がい者の就労支援については、相談から就労までのサポートを紀北地域障がい者就業・生活支援センター(尾鷲市社会福祉協議会内)が実施しており、連携を図った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	2	3			
146			2	生活困窮者への支援として生活困窮者自立支援制度の利用を勧めるなど、生活保護に至る前の取り組みの実施	紀北福祉事務所、町社会福祉協議会、県社会福祉協議会と連携し、金銭的な援助や就労支援、相談業務等を実施した。障がい者の就労支援については、相談から就労までのサポートを紀北地域障がい者就業・生活支援センター(尾鷲市社会福祉協議会内)が実施しており、連携を図った。	紀北福祉事務所、町社会福祉協議会、県社会福祉協議会と連携し、金銭的な援助や就労支援、相談業務等を実施した。障がい者の就労支援については、相談から就労までのサポートを紀北地域障がい者就業・生活支援センター(尾鷲市社会福祉協議会内)が実施しており、連携を図った。	福祉保健課	A・B・C・D・E	2	3			